

| | | | |
|--|--|------|---|
| 事業名 | 療育支援コーディネーターの配置 (ライフステージを通じた相談支援体制) | 実施期間 | 本事業実施:H24年 4月～ モデル実施:H22年 4月 ～H24年 3月 |
| 1. 目的・目標 <ul style="list-style-type: none"> ・ ひとりに対しての療育支援に関する一貫した管理体制 ・ 所管部署が多岐にわたるため、負担を軽減するような窓口の一本化 ・ 医療・福祉・教育関連機関等、行政から民間、各支援機関連携の調整・とりまとめ ・ 障害特性により関わる機関は多様だが、関わる機関が変わっても一貫した支援 【平成21年度目標】 平成22年度モデル事業実施における事業計画の策定 モデル事業実施に向けた対象地域の選定及び連携体制の構築 | | | |
| 2. 事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「障害」を前提としない「子ども」に特化した重層(横断)的支援の体制整備 ・ 療育のあり方や関連制度、地域における社会資源等を熟知した連携支援及び調整、管理 ・ 市町村又は広域ごとなど、身近な地域に配置 ・ 地域の中の医療・福祉・教育といった分野において、横断的な連携体制の構築 ・ 子育て支援・教育関係機関等における療育技術及び支援資質の向上を指導できる体制構築 ・ 直接関わる機関を適切に繋いでいくネットワークの構築 | | | |
| 3. 現状及び状況データ等 <ul style="list-style-type: none"> ●香取海匠地域療育システムづくり検討会 療育支援コーディネーター1名を配置し、4市4町において平成21年度より実施。 対象者:全ての障害 ●柏市障害児等療育支援事業 支援項目として、「コーディネート支援」が実施されており、専任1名・兼務2名の計3名体制により、コーディネートを実施。 対象者:全ての障害(身体障害の成人を除く) | | | |
| 4. 研究会報告書:「療育支援コーディネーターの具体的業務のイメージ」要約 <ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉分野の全般に関して、理解している療育相談支援に関する最初の窓口 ・ 関係機関との調整等を通じ、「育ち」を重視した子育てから療育支援までを切れ目のないように調整 ・ 直接関わる機関等を、適切に繋ぐネットワークを構築 ・ 地域全体での支援とするため、保健・福祉・医療・教育等の行政・民間を横断的に連携 ・ 地域全体で事業のバックアップを行う体制づくり ・ 様々なニーズに対して、必要な社会的資源等を組み合わせながら支援 ・ ライフステージにおける移行期や療育の支援について調整 ・ 二次障害に対して医療や各相談専門機関等と連携を図る | | | |
| 5. 研究会によせられた要望 <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任による配置 ・ 1人では過大任務であるため、医療系・福祉系のコーディネーターなど、複数人数の設置 ・ モデル実施が必要であり、地域・分野別に2箇所程度で行う必要がある ・ 医療・福祉・療育など各専門機関や連絡協議会等により支えていく体制 ・ 地域資源など多様化していることから、地域の規模にあったものとするのが望ましい ・ 地域での療育相談支援に関する最初の窓口であり、福祉分野全般に関して理解している窓口 ・ 「育ち」を重視した子育て支援から療育支援までを切れ目なくコーディネート ・ 現在ある支援体制の地域資源を必要に応じて組み合わせる工夫が必要 | | | |

6. 活用が見込まれる地域の支援体制及び人的・機能的な資源、サービス等(連携)

◆関係機関

- ・ 各市町村 障害及び児童主管課
- ・ 保健福祉センター等(保健師等)
- ・ 保育園・幼稚園
- ・ 小・中・高等学校
- ・ 特別支援学校
- ・ 医療機関
- ・ 子育て支援センター
- ・ 発達障害者支援センター
- ・ 中核地域生活支援センター
- ・ 障害者就業・生活支援センター
- ・ 児童相談所

◆検討・推進協議会等

- ・ 地域自立支援協議会(療育支援部会等)
- ・ 要保護児童連絡地域対策協議会(子どもを守る地域ネットワーク)
- ・ 特別支援教育コーディネーター連絡協議会
- ・ 特別支援連携協議会

◆療育に関連するサービス

- ・ 障害児等療育支援事業
- ・ 児童デイサービス
- ・ 重症心身障害児(者)通園事業
- ・ 肢体不自由児施設・通園施設
- ・ 知的障害児施設・通園施設
- ・ 重症心身障害児施設
- ・ 身体・知的障害者相談員

7. 事業化に伴う相乗効果(立ち上げに係る視点)

- ・ 地域における社会資源や人的資源の「共有」と「活用」、情報の「共有」及び「蓄積」
- ・ 各支援サービス等の役割整理
- ・ 支援会議の開催による地域自立支援協議会の活性化

以上、「1. 目的・目標」から「7. 事業化に伴う相乗効果」の各項目については、モデル事業を実施するにあたり、実施する事業所及びその地域等において、共通の認識として整理が必要である。

◆モデル事業の目的として、

- ① 全県内での実施を目指すため、関係機関との連携や調整における各課題を整理する
- ② より効果的な連携のため、必要となる事務的調整等を整理する

(1)療育支援コーディネーターの配置の目的

在宅の障害児等が地域で安心して生活を送れるよう、ひとりに対しての一貫した管理体制を構築するため、療育支援コーディネーターを配置し、在宅障害児やその家族等の負担を軽減すると共に地域の中の医療・福祉・教育といった分野において、横断的な連携体制を構築するもの。

(2)モデル事業計画**ア 事業目的**

本事業は、療育支援コーディネーターの事業化に向けたモデル事業を実施するものであり、関係機関との連携や調整における各課題の整理を初め、より効果的な連携のために、必要となる事務的調整等を整理し、療育支援に特化したコーディネーター配置の実施に係る検討を行うもの。

イ 実施期間

平成22年度及び平成23年度の2カ年にて実施

ウ 委託先

原則として市町村(障害児等療育支援事業受託者の委託可)

エ 実施する地域の範囲

原則、市町村又は障害保健福祉圏域による。

オ 事業内容

地域の中での相談支援業務の経験がある者であって、障害児等への支援に精通している者を市町村又は障害保健福祉圏域等に専任で配置し、在宅の障害児及びその家族等に対して以下の支援を行うものである。

コーディネーターの事務内容

- (ア) 障害のある子どもと保護者に対し、療育をはじめとする福祉全般に関する地域における相談支援の窓口となり、関係機関間の調整等を通じ、関わる機関が変わっても切れ目のないコーディネートを行うこと。
- (イ) 児童期における各ライフステージにおける療育支援及びその移行期の連絡調整を行うこと。
- (ウ) このため、支援に関わる関係機関等を適切に繋いでいくネットワークを構築すること。
- (エ) また、こうした関係機関等における、療育技術や支援資質の向上のためのシステムを構築すること。

(3)検証

- ・ 療育支援専門部会にて検証を行う。
- ・ 次年度のモデル事業に反映させる。